

金利上昇による東海 4 県企業への影響調査 (2024 年 4 月)

## 金利上昇「マイナス影響」39.2%、全国を上回る

～「プラスマイナスで相殺」は 31.1%、円安是正に期待感～

日本銀行は、2024 年 3 月 19 日に行われた金融政策決定会合において、マイナス金利の解除および YCC (イールドカーブ・コントロール、長短金利操作) の撤廃などを決定した。

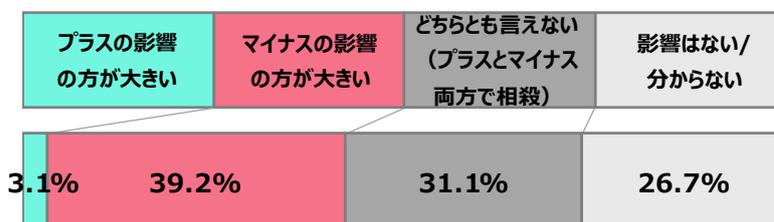
アベノミクススタート時の

目玉政策の一つであった「大規模な金融緩和」は終了することとなり、金融正常化への一步を踏み出すこととなった。政策修正を受け、一部の金融機関は預金金利を引き上げたほか、貸出金利を引き上げる方向で動いている金融機関もみられる。日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受け、引き上げ幅は限定的な状況が続いているが、今後さらなる金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンク名古屋支店は、金利の上昇による影響について東海 4 県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日、調査対象は東海 4 県 (愛知・岐阜・三重・静岡) に本社を置く 2997 社で、有効回答企業数は 1233 社 (回答率 41.1%)。なお、全国は 2 万 7052 社で、有効回答企業数は 1 万 1222 社 (回答率 41.5%)

金利上昇の影響



### 調査結果 (要旨)

- 金利上昇による影響は、「マイナスの影響の方が大きい」が 39.2%となり、全国 (37.7%) を 1.5 ポイント上回った。「どちらとも言えない (プラスとマイナス両方で相殺)」が 31.1% で続いた
- 業界別では、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』が 50.0%で最も高く、『運輸・倉庫』 (46.8%)、『製造』 (44.4%)、『金融』 (42.9%) が 4 割台で続いた

## 1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が4割近くに

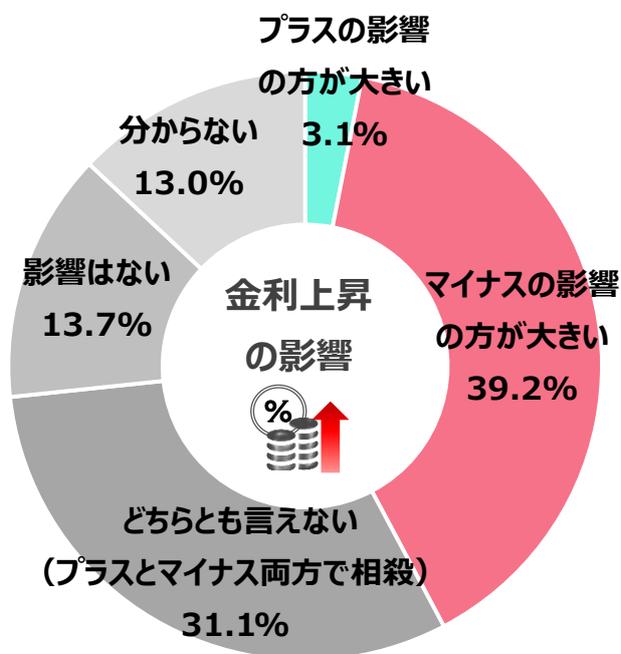
金利の上昇は自社の事業にとってプラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか東海4県企業に尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」が39.2%となり、全国(37.7%)を1.5ポイント上回った。「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」が31.1%(同33.2%)となった。

一方で、「プラスの影響の方が大きい」は3.1%(同2.8%)にとどまり、金利の上昇は自社の事業にはプラスよりマイナスに作用すると考えている企業が多いことが明らかとなった。

また、東海4県の県別でみると、「マイナスの影響の方が大きい」は「愛知」が41.1%で最も高く、次いで「静岡」(39.8%)、「三重」(35.4%)、「岐阜」(33.9%)となった。

有力な地域金融機関が多数ひしめき、“名古屋金利”とも言われる低金利での競争が厳しい「愛知」では、金利上昇をマイナスと捉える企業の割合は高く、「東京」(32.9%)や「大阪」(37.4%)、「福岡」(37.6%)といった他の大都市圏を上回っている。

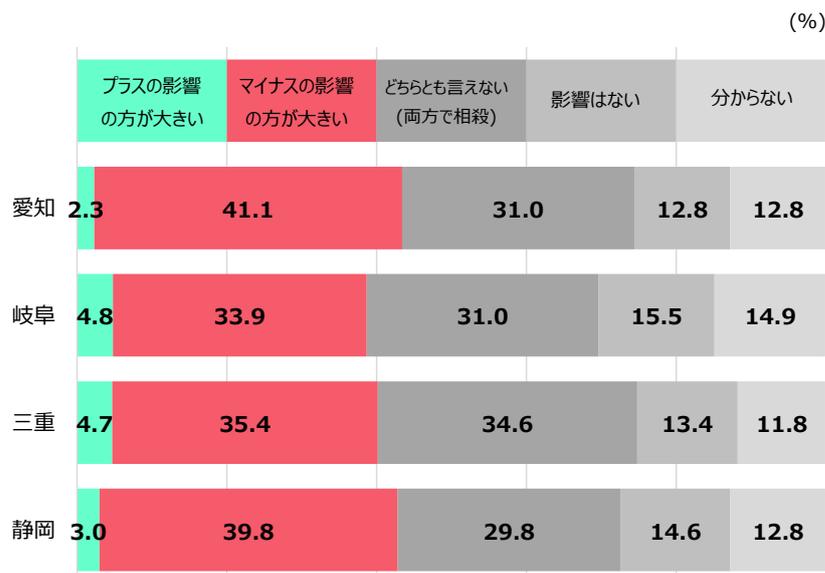
### 金利上昇による事業への影響



注1: 母数は、有効回答企業1,233社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 金利上昇による事業への影響 ~県別~



## 2. 業界別、「マイナスの影響の方が大きい」は『不動産』がトップ、『運輸・倉庫』『製造』などが4割超

業界別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」は、『不動産』が50.0%で最多となり、以下、『運輸・倉庫』(46.8%)、『製造』(44.4%)、『金融』(42.9%)がそれぞれ4割を超えた。不動産購入など投資が先行するケースや、車両などの購入、設備投資の資金を借り入れて賄うケースも多く、既存借入の返済負担増のほか、新たな投資がしにくくなる影響が懸念されているとみられる。

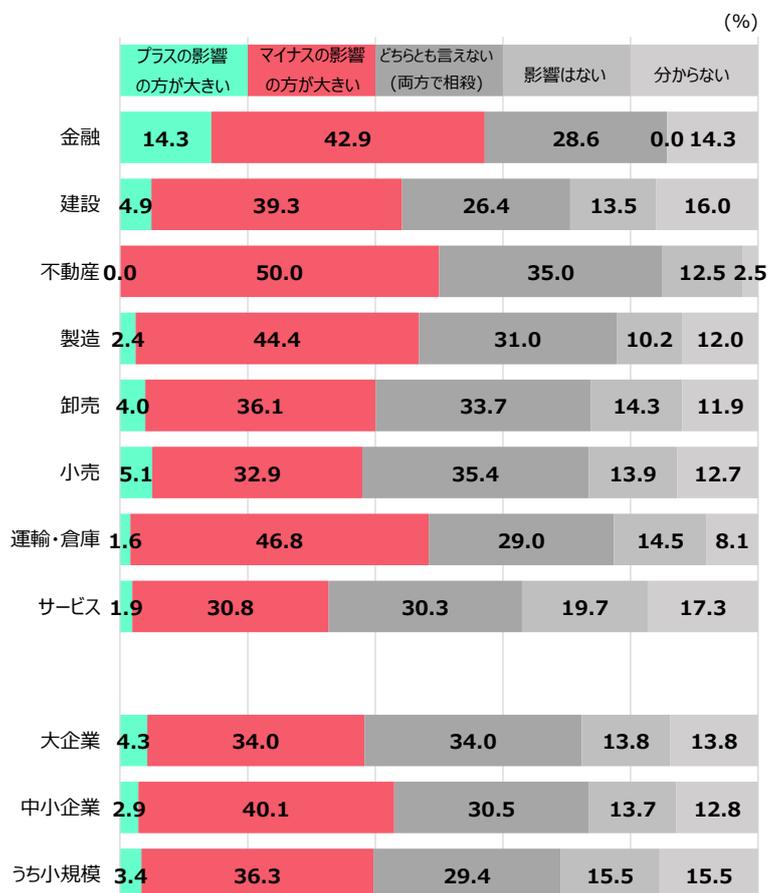
規模別では、「マイナスの影響の方が大きい」は「大企業」が34.0%だったのに対し、「中小企業」は40.1%と6.1ポイントの差が出た。ある程度自己資金に余裕がある「大企業」に比べ、運転資金なども借り入れに頼らざるを得ない「中小企業」にとっては、金利上昇は負担増に直結するため、それが規模間の違いとなって表れている。

「プラスの影響の方が大きい」では、貸出金の利回りの改善による収益性の向上などが期待される『金融』が14.3%で唯一1割を超えた。反面、「マイナスの影響」も42.9%と高くなっており、金利上昇が企業の借り入れ需要の減少につながる可能性などが懸念されている。

### まとめ

本調査の結果、今後金利が上昇した場合、自社の事業に「マイナスの影響の方が大きい」と回答した東海4県企業は39.2%と4割近くにのぼった。ある程度まとまった額の投資が必要な業界では、「マイナスの影響の方が大きい」の割合は高く、支払い利息の増加を懸念する声は多い。また、「どちらとも言えない(プラスとマイナス両方で相殺)」との回答は31.1%と約3社に1社とな

### 金利上昇による事業への影響 ～業界・規模別～



った。円安是正への期待感がうかがえるほか、金利上昇を見込んで資産売却で借り入れを圧縮するといった財務内容改善に向けた前向きな動きを進めた企業もあるが、それらの効果がマイナスを大きく上回るほどではないとの見解が中心だ。

金融政策の正常化は、長期的にみて日本経済にはプラスの影響が期待できると言えるが、一方で金利が上昇することで返済利息の負担増加などマイナスの影響は避けられない。ゼロゼロ融資を経験したことに加え、当地区は従来から地域金融機関の競合が激しく金利競争になりがちでもあり、利上げへの拒否感は他の地域よりも強いのではとの見方もある。

当面、頻繁な利上げは行われず、低金利政策は維持されると予想されるものの、国債の買い入れの減額などに市場は敏感に反応しており、金利上昇圧力が強まっていくことは間違いない。物価や経済の状況に十分配慮した金融政策の実施が進められるなかで、各企業においても「金利のある世界」に対応できる意識の切り替えや体力の強化が必要となろう。

企業からの声(抜粋)		
<b>プラスの影響</b>		
製品とサービスの価格転嫁の奇貨とする	愛知	電気機械製造
金利上昇は正常な経済成長において必須の現象。極低金利で融資が受けられることで、余分なお金が企業に回っているのも事実	三重	機械製造
金利上昇自体はマイナスだが、それにより円高となればプラスとなる	静岡	建設
<b>マイナスの影響</b>		
金利上昇は即座に借入利息の増額につながり、営業外利益の損失が大きくなる。新たな借り入れが出来なくなり設備投資などは先延ばしとなる	愛知	建設
住宅ローンの金利が上がると不動産を購入できる顧客が減り、不動産業も建設業も仕事量が回復しないと予想している	愛知	不動産
1年程前から、業績の回復もあり来たるべく金利上昇に向けて、株式売却や過剰な預金との相殺等による資金効率の改善を進めてきた。借入金・リースの圧縮により有利子負債の圧縮を実施し財務内容の改善は進んでいる	愛知	輸送用機械・器具製造
借入先の金融機関への預金を増やす	岐阜	鉄鋼・非鉄・鋳業
これまで積み上げてきている利益剰余金を取り崩して設備投資費用に充て、銀行からは融資を受けない形をとりたい	静岡	娯楽サービス
顧客への値上げ交渉は非常にタフで時間がかかる一方で、ベースレートが上がることによる金利の上昇コストはそのまま乗っかってくる。当社の財務状況は価格転嫁の材料にしにくい事項なので、なかなか厳しい	静岡	運輸・倉庫
<b>どちらとも言えない(プラスマイナスで相殺)</b>		
今までも長期借入はしていないが、短期(借入)も少し控える様にしようと思う	愛知	建材・家具・窯業・土石製品卸
従来に比べ借り入れに対して慎重になってきている。金利上昇は今現在は直接的な影響はないが、景況感の回復を期待する	岐阜	その他卸
金利の上昇は物価の上昇にもつながることであり、実質の借り入れが縮小していくことでもある。またその影響で円安が終わる可能性も高く、プラス面も大きいと考えている	静岡	運輸・倉庫
<b>影響はない、分からない</b>		
販売先の資金繰りに付いては警戒している	愛知	化学品卸
投資意欲の減退	愛知	飲食店
借入はないため、直接的な影響はないが、資材調達等における費用が上昇することが考えられる	三重	建設

## 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部

【担当】丸山、猿渡 (080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。